

予算特別委員会での審査

一般会計および特別会計予算額

区分	30年度 当初予算額	29年度 当初予算額	増減率
一般会計	431億9400万円	412億4000万円	4.7%
特別会計	271億6209万9千円	293億2280万6千円	△7.4%
国民健康保険特別会計	124億7549万4千円	148億3290万8千円	△15.9%
後期高齢者医療特別会計	30億2596万5千円	28億5135万6千円	6.1%
介護保険特別会計	87億5828万5千円	85億7387万円	2.2%
下水道事業特別会計	29億235万5千円	30億6467万2千円	△5.3%
合計	703億5609万9千円	705億6280万6千円	△0.3%

※△はマイナスを表します

基金の状況

区分	30年度末 現在高見込	29年度末 現在高見込	増減額	備考
財政調整基金	21億5488万7千円	35億9756万5千円	△14億4267万8千円	繰入金 14億4339万3千円
減債基金	32万4千円	32万3千円	1千円	
特定目的基金	18億210万4千円	24億2778万8千円	△6億2568万4千円	
ふるさと創生基金	7469万1千円	7466万6千円	2万5千円	
公共施設等整備基金	4億20万1千円	7億620万5千円	△3億600万4千円	繰入金 3億620万9千円
みどりの基金	9億7161万6千円	9億5132万円	2029万6千円	
自転車等駐車場整備基金	1億622万6千円	1億619万1千円	3万5千円	
都市計画事業基金	5844万6千円	1億7949万7千円	△1億2105万1千円	繰入金 1億2111万円
教育振興基金	1507万7千円	2億3412万円	△2億1904万3千円	繰入金 2億1909万円
郷土美術館建設基金	1億7584万7千円	1億7578万9千円	5万8千円	
合計	39億5731万5千円	60億2567万6千円	△20億6836万1千円	繰入金 20億8980万2千円

※△はマイナスを表します

平成29年度一般会計補正予算案(第6号)および3特別会計補正予算案、平成30年度一般会計予算案および4特別会計予算案は、予算特別委員会にて5日間にわたり審査されました。3面上段では委員会での審査の概要を、4・5面上段では歳出を中心とした主な質疑の内容をお知らせします。

予算特別委員会は、議長を除く全議員で構成し、篠宮正明委員長(自民クラブ)、沢田孝康副委員長(公明党)の下で慎重に審査を行いました。

委員会では、29年度の補正予算案の審査の後、30年度当初予算の総括説明およびこの説明に対する質疑を行いました。その後、歳出を中心とした審査が行われました。

30年度予算編成に当たっては、重点施策として、行政改革の推進、生活の快適性を支えるまちづくり、子どもが健やかに生まれ育つことへの支援、活力ある学校づくりの4施策を掲げています。

基本方針として、①歳入の見積もりについては、経済情勢を的確に把握分析し、整基金は、災害発生時や年

税制改正の動向等を十分勘案した上で、さらに精度を向上させた年間収入見込額を見積ることなど4項目、②歳出削減に向けては、改訂後の財政健全経営計画「実行プラン」に示した事項は、年次スケジュールに従い確実に反映させ、実施に伴う必要経費は、特定財源の確保および実施体制と実施手法にこれまで以上の創意工夫を凝らし、一般財源を抑制することなど7項目、③普通建設事業の要求については、公共施設等総合管理計画および施設整備プログラムに沿って要求し、やむを得ず、優先順位を変更する場合には、関係所管とよく調整した上で要求することなど2項目、④基金の活用については、財政調

度中の資金繰りに備え一定額の積立が必要であることなどを考慮し、「実行プラン」で示された水準を維持するため、投入を極力抑制することなど2項目、⑤外部評価等の反映については、学識者および公募市民等の視点から実施した外部評価の結果および施策評価・事務事業評価結果の方向性を踏まえ、必要に応じて予算反映すること、⑥特別会計の予算編成については、一般会計に準じて適切に見積ることなどが掲げられました。

平成30年度一般会計予算案は、歳入歳出それぞれ431億9400万円、前年度比19億5400万円、4.7%の増であり、4特別会計と合わせた総額は、703億5609万9千円、前年度比2億670万7千円、0.3%の減となりました。

委員会での総括説明に対する質疑から「質問 財政調整基金の現在高に対する評価と今後の見通しは。」

市長 繰り入れ後の予算上の残高は、20億円を上回りの財政健全経営計画で掲げている財政規律を保持することではなかった。

今後の見通しは、生産年齢人口が減少していく中で市税収入が大幅に増えることは期待できず、一方で社会保障関係経費の自然増は続くことが見込まれる。国による抜本的な地方財政対策が講じられない場合、今後の施設整備プログラムの推進等のために必要となる臨時的経費に経常的一般財源を充てることは困難であり、そこに財政調整基金を投入する構造が変えられないと、今後も現在の財政調整基金の水準を維持していくことは厳しくなっていく。

30年度予算案に対する各会派の意見表明・賛否討論(要旨)

3面から5面上段に掲載した予算特別委員会の審査を経て、27日の本会議で30年度予算案に対する各会派の意見表明・賛否討論が行われました。3面から5面の下段で要旨を掲載します。各会派の賛否は8面をご覧ください。

自民クラブ

未来に向けて市民生活安定の市政運営を

30年度一般会計予算案について、賛成の立場から意見を申し述べる。

長年の課題であった新児童館子どもセンターあおぞらの開設は市民の期待に応えられるものと評価する。

上の原のまちづくりは市民の期待も大きくしっかり進めて欲しい。

「予算編成方針の概要」において、「財政の健全性を保ちながら、若い人が住みたい、全ての市民が住みたい」と思えるまちづくりへ向け、着実に歩むための予算として位置付け、さらに市政を前進させていく考え方を示してきた。予算編成については、非常に厳しい状況であっても、30年度重点施策に重きを置き、効果的に財源を配分されたとしている。

自民クラブの所信表明への質問に対して、並木市政2期目で目指すまちづくりについては、現在のわが市を取り巻く厳しい状況について、超高齢社会への進行による人口減少、人口構造変化と公共施設など社会インフラの老朽化への対応であるとされている。平成27年作成の「東久留米市公共施設白

書」では、将来更新費用は、総額で62億4千万円と試算。この財源捻出も含め、公共施設マネジメントの在り方が、今後の市政運営の鍵を握っている。東久留米市の魅力を高め、子育て世帯をはじめとした若い世代や担税世代が住み続けたいまちづくりに向け、さらに健全な財政運営と持続的成長が図れるように事業を展開し、若い世代が住み続けたいまち、高齢の方、障害をお持ちの方、誰もが安心して住み続けられるまちづくりに全力で取り組んでもらいたい。

個別の取り組みについて申し上げる。①保育園の待機児解消策による178名分の待機児解消を見込んでおり、子育て支援策の充実に向けてしっかりと進めて欲しい。②経済が活気あるまちに向け、市の産業振興に有意義な課題に取り組んで欲しい。③都市農業の支援および活性化への取り組み、④都市計画道路、局所的な豪雨による道路冠水対策、所沢街道の安全・安心の整備等の自然と調和した安全で快適なまちに向けた取り組みと早急な対応、⑤恒久的な自転車等駐車場の確保への取り組みについても進めてもらいたい。⑥行財政改革で未来へつなげるまちについて、市民とともに本市を取り巻く厳しい現状を

本会議の様子を是非見ませんか

次回6月開催の第2回定例会よりパソコンに加えて、スマートフォン、タブレット端末で本会議の録画映像を見ることができるようになります。

東久留米市議会 映像配信 で 検索 し、ぜひご覧ください。



30年度予算案に対する各会派の意見表明・賛否討論を見るには?

【検索方法】

- 東久留米市ホームページ ▶ 市議会 ▶ 映像配信 ▶ 会議名で検索
- ▶ 平成30年第1回定例会 ▶ 本会議(第8日) ▶ 再生